



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング

コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	631	△38.2	△163	—	△187	—	△183	—
23年3月期第3四半期	1,022	△39.2	△309	—	△308	—	△319	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △189百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △319百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△4,779.25	—
23年3月期第3四半期	△22,407.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	935	△94	△11.6	△2,839.28
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 △108百万円 23年3月期 —百万円

(注) 上記のとおり、前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、23年3月期の連結財政状態は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370	△0.2	25	—	1	—	13	—	339.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成することになりましたので、本日付で連結業績予想の開示を行っております。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	38,318 株	23年3月期	38,318 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	8 株	23年3月期	8 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	38,310 株	23年3月期3Q	14,270 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務問題や急激な円高等の影響により不透明感の強い状況が続いております。顧客側でもIT投資への慎重な姿勢は続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループの強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、新規事業であるiPhone等スマートフォンを利用した「電子決済ソリューション」や「Twitter」のプラットフォームの開発及び提案活動を積極的に展開致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は631百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失は163百万円（前年同期は営業損失309百万円）、経常損失は187百万円（前年同期は経常損失308百万円）、四半期純損失は183百万円（前年同期は四半期純損失319百万円）となりました。

なお、営業外費用に計上されている持分法による投資損失7百万円は、主として平成23年9月から11月まで関連会社としていたデジタルポスト株式会社に係るものであります。

また、営業外損益に計上されている不動産賃貸損益（受取賃貸料2百万円及び不動産賃貸原価4百万円）は、賃貸契約の解約により賃貸物件が一時的に空室となった影響により赤字となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたコンサルティング及びシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。

また、プロパー人員の有償稼働率の向上、案件の収支管理や外注管理の徹底により、プロジェクト収支が改善し、売上及び営業損益は、概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は610百万円、営業利益は121百万円となりました。

② サービス事業

サービス事業においては、新規事業である「電子決済ソリューション」や「Twitter」のプラットフォームサービスの提供、並びに「デジタル郵便サービス」の開発を実施しました。

「電子決済ソリューション」については、催事場や飲食店等で導入件数が増えており、引合い状況は堅調に推移しております。また、「デジタル郵便サービス」については、平成23年12月26日にサービス開始となりましたが、開始して間もないため、開発及びプロモーション費用が先行して発生しております。

以上の結果、売上高は20百万円、営業損失は98百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は935百万円、負債は1,029百万円、純資産は△94百万円となりました。

なお、前連結会計年度末において、連結貸借対照表を作成していないため、前連結会計年度末との増減状況については記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、デジタルポスト株式会社を当社の連結子会社としたことに伴い、平成24年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成することになりましたので、通期の連結業績予想を公表いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年2月14日）公表いたしました「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前連結会計年度において、387,179千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が378,338千円となりました。さらに、当第3四半期連結累計期間において、163,143千円の営業損失を計上し、四半期純損失が183,093千円となった結果、当第3四半期連結会計期間末において94,474千円の債務超過となっております。

また、当社グループの有利子負債は902,995千円と連結総資産の97%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、6ページ「4. 四半期財務諸表（3）継続企業の前提に関する注記」に記載した対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

しかし、収益基盤の強化並びにコスト管理の徹底については、その達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	382,559
売掛金	131,469
商品	1,467
仕掛品	19,627
その他	126,523
貸倒引当金	△200
流動資産合計	661,447
固定資産	
有形固定資産	262
投資その他の資産	
投資不動産(純額)	222,194
その他	51,117
投資その他の資産合計	273,311
固定資産合計	273,573
資産合計	935,020
負債の部	
流動負債	
買掛金	24,338
短期借入金	637,815
1年内返済予定の長期借入金	8,892
未払法人税等	3,239
その他	80,839
流動負債合計	755,124
固定負債	
長期借入金	256,288
資産除去債務	8,495
その他	9,588
固定負債合計	274,371
負債合計	1,029,495
純資産の部	
株主資本	
資本金	799,802
資本剰余金	790,477
利益剰余金	△1,696,567
自己株式	△1,237
株主資本合計	△107,524
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△1,248
その他の包括利益累計額合計	△1,248
新株予約権	3,748
少数株主持分	10,549
純資産合計	△94,474
負債純資産合計	935,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,022,277	631,775
売上原価	860,585	497,962
売上総利益	161,691	133,813
販売費及び一般管理費	471,636	296,956
営業損失(△)	△309,944	△163,143
営業外収益		
受取賃貸料	1,620	2,300
受取手数料	1,567	1,567
助成金収入	2,498	—
受取保険金	5,100	—
保険解約返戻金	3,141	—
その他	3,760	932
営業外収益合計	17,687	4,799
営業外費用		
支払利息	14,471	12,380
持分法による投資損失	—	7,717
不動産賃貸原価	—	4,525
その他	1,779	4,858
営業外費用合計	16,251	29,481
経常損失(△)	△308,508	△187,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	—
特別利益合計	900	—
特別損失		
減損損失	4,175	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,580	—
特別損失合計	10,755	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△318,363	△187,825
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,687
法人税等合計	1,394	1,687
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△319,757	△189,512
少数株主損失(△)	—	△6,419
四半期純損失(△)	△319,757	△183,093

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△319,757	△189,512
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△192	△187
その他の包括利益合計	△192	△187
四半期包括利益	△319,950	△189,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△319,950	△183,280
少数株主に係る四半期包括利益	—	△6,419

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>当社グループは、前連結会計年度において、387,179千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が378,338千円となりました。さらに、当第3四半期連結累計期間において、163,143円の営業損失を計上し、四半期純損失が183,093千円となった結果、当第3四半期連結会計期間末において94,474千円の債務超過となっております。</p> <p>また、当社グループの有利子負債は902,995千円と連結総資産の97%となり、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p>	
1. 収益基盤の強化	<p>当社グループは、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、既存顧客を中心としたシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発にも注力してまいります。</p>
2. コスト管理の徹底	<p>プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、役員報酬の減額、人員の削減、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>しかし、上記1. 及び2. については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス 事業	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	599,159	43,140	379,977	1,022,277	-	1,022,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,933	1,933	△1,933	-
計	599,159	43,140	381,910	1,024,210	△1,933	1,022,277
セグメント利益又は 損失(△)	20,428	△124,480	△20,188	△124,240	△185,703	△309,944

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△185,703千円には、セグメント間取引消去△1,933千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	610,866	20,909	631,775	—	631,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	610,866	20,909	631,775	—	631,775
セグメント利益又は損失(△)	121,364	△98,448	22,915	△186,059	△163,143

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△186,059千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「放送・映像システム開発・製造・販売事業」として区分していた子会社を売却したことに伴い、「コンサルティング&ソリューション事業」及び「サービス事業」の2区分となっております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。